

1 アンケート実施概要

(1) 調査の目的

松山圏域に居住する住民の日常生活における行動範囲や圏域のイメージ、行政の取組に対するニーズなどを把握し、「第2期まつやま圏域未来共創ビジョン」策定の参考とする。

(2) 調査対象

松山圏域の市町に居住する20歳から79歳までの住民2,000人を対象とした。

なお、市町別の内訳は、松山市居住者500人、その他の市町居住者各300人とした。

(3) 調査方法

郵送により調査票の配布・回収を行った。また、調査票にQRコードを記載し、WEBからの回答も可能とした。

(4) 調査時期

令和2(2020)年7月28日(火)～8月12日(水)

(5) 回収率など

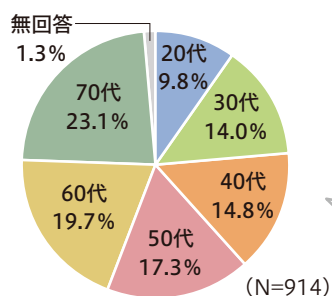
発 送 数	有効回収数	有効回収率
2,000票	914票(うち、WEB回答48件)	45.7%(WEB回答率5.3%)

(6) 回答者の年齢及び居住地

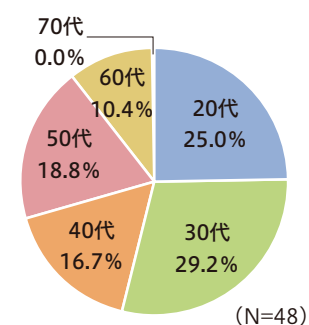
回答者の年齢は、70代が最も多く、4割以上が60歳以上の高齢者であった。居住地は、松山市が最も多く、東温市、伊予市、松前町、砥部町、久万高原町と続く。

なお、WEB回答者は20代・30代の回答が多かった。

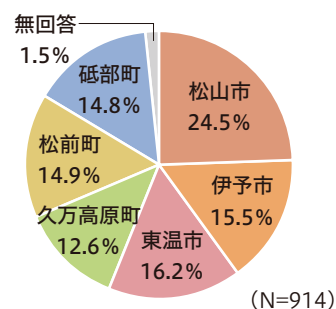
■ 年齢



WEB回答者の内訳



■ 居住地



2 アンケート結果(抜粋)

行動特性

コンサート・演劇鑑賞は、松山市に大きく依存している。

食品・日用品以外の買い物は、松前町が圏域他市町からも利用されている。

アウトドア・レジャーは、圏域外の愛媛県内に依存している。

日常生活における活動について、その活動のために比較的好く行く地域を聞いたところ、コンサート・演劇鑑賞は、すべての市町が9割前後の高い割合で松山市に依存している。

また、買い物について、食品・日用品は、伊予市が松前町(4割)、東温市が砥部町(3割近く)、砥部町が久万高原町(3割)からも利用されている。食品・日用品以外は、松前町が、伊予市から8割近く、松山市(3割)、東温市(2割)、砥部町(4割)からも利用されている。

一方、アウトドア・レジャーは、久万高原町が砥部町(3割)、松山市(2割)から利用されているが、特に伊予市、松前町、砥部町ではその他の愛媛県内に依存している。

【各地域で最も多く利用されている活動の居住地別集計】

各地域で、最も多くの人が利用している活動が、どこからどのくらいの人を集めているかを示す。

利用地域	最も多く 挙げられた活動	居住地ごとの依存度					
		松山市	伊予市	東温市	久万 高原町	松前町	砥部町
松山市	コンサート・ 演劇鑑賞	95.4 % (n = 152)	90.1 % (n = 91)	87.1 % (n = 93)	86.1 % (n = 72)	92.4 % (n = 92)	87.0 % (n = 92)
伊予市	買い物 (食品・日用品)	6.7 % (n = 224)	98.5 % (n = 136)	4.9 % (n = 144)	4.5 % (n = 110)	44.4 % (n = 133)	8.1 % (n = 135)
東温市	買い物 (食品・日用品)	15.2 % (n = 224)	1.5 % (n = 136)	97.2 % (n = 144)	15.5 % (n = 110)	3.0 % (n = 133)	30.4 % (n = 135)
久万高原町	アウトドア・ レジャー	19.4 % (n = 155)	15.7 % (n = 89)	14.4 % (n = 97)	53.0 % (n = 66)	20.0 % (n = 90)	28.6 % (n = 91)
松前町	買い物 (食品・日用品以外)	31.5 % (n = 219)	77.4 % (n = 137)	21.4 % (n = 145)	20.0 % (n = 110)	87.9 % (n = 132)	39.1 % (n = 133)
砥部町	買い物 (食品・日用品)	4.5 % (n = 224)	6.6 % (n = 136)	4.2 % (n = 144)	31.8 % (n = 110)	5.3 % (n = 133)	94.8 % (n = 135)
その他の 愛媛県内	アウトドア・ レジャー	36.1 % (n = 155)	43.8 % (n = 89)	33.0 % (n = 97)	27.3 % (n = 66)	46.7 % (n = 90)	37.4 % (n = 91)
愛媛県外	アウトドア・ レジャー	25.2 % (n = 155)	21.3 % (n = 89)	25.8 % (n = 97)	21.2 % (n = 66)	34.4 % (n = 90)	24.2 % (n = 91)

※日常生活における活動について、その活動のために比較的好く行く地域を3つまで回答

※それぞれの地域において、最も多く挙げられた活動について、居住地別に整理

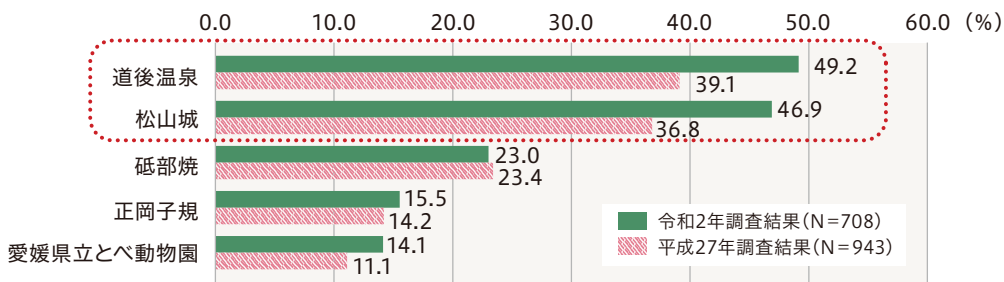
※太字は当該居住地で1番目に、 は当該居住地で3番目までに多いもの(は自市町内)

※表中のnの値は、無回答を除いた回答数を示している。

松山圏域の自慢できる特徴

特に道後温泉、松山城は、第1期のアンケートから約10ポイント伸びており、圏域として誇らしいものの象徴として定着している。

【自慢できる特徴】



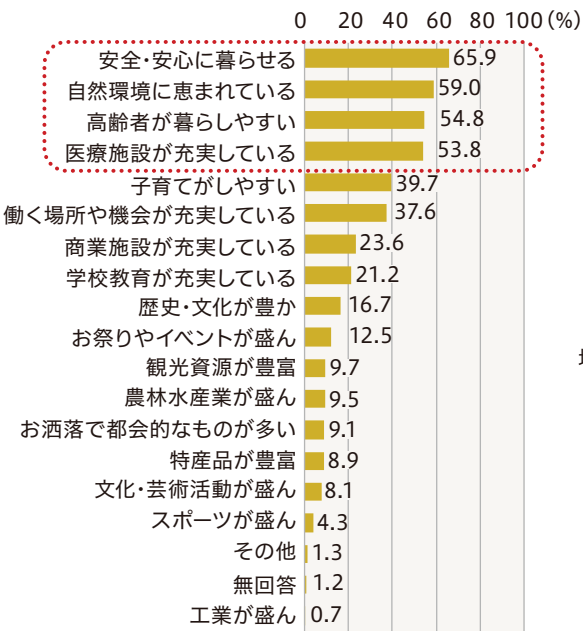
※松山圏域で、圏域外に自慢できるような特徴(名勝旧跡、施設、イベント・祭り、名物・特産品、自然・地勢・風土、偉人・有名人など)で、思いつくものを最大5つまで自由記述
※類似項目をまとめて、上位5位までをグラフ化している。

松山圏域に望む将来の姿とふさわしい将来のイメージ

松山圏域の将来の姿では、安全・安心に暮らせる、自然環境に恵まれている、高齢者が暮らしやすい、医療施設が充実していることが望まれている。

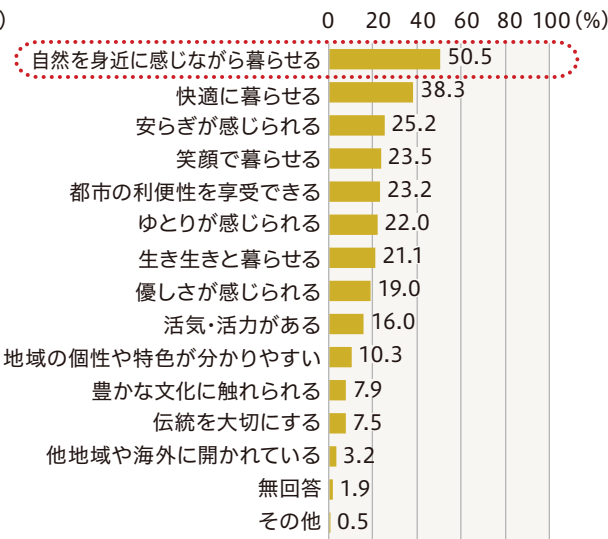
松山圏域の将来のイメージは、自然を身近に感じながら暮らせることがふさわしいと思われる。

【望む姿】



(N = 914)

【イメージ】

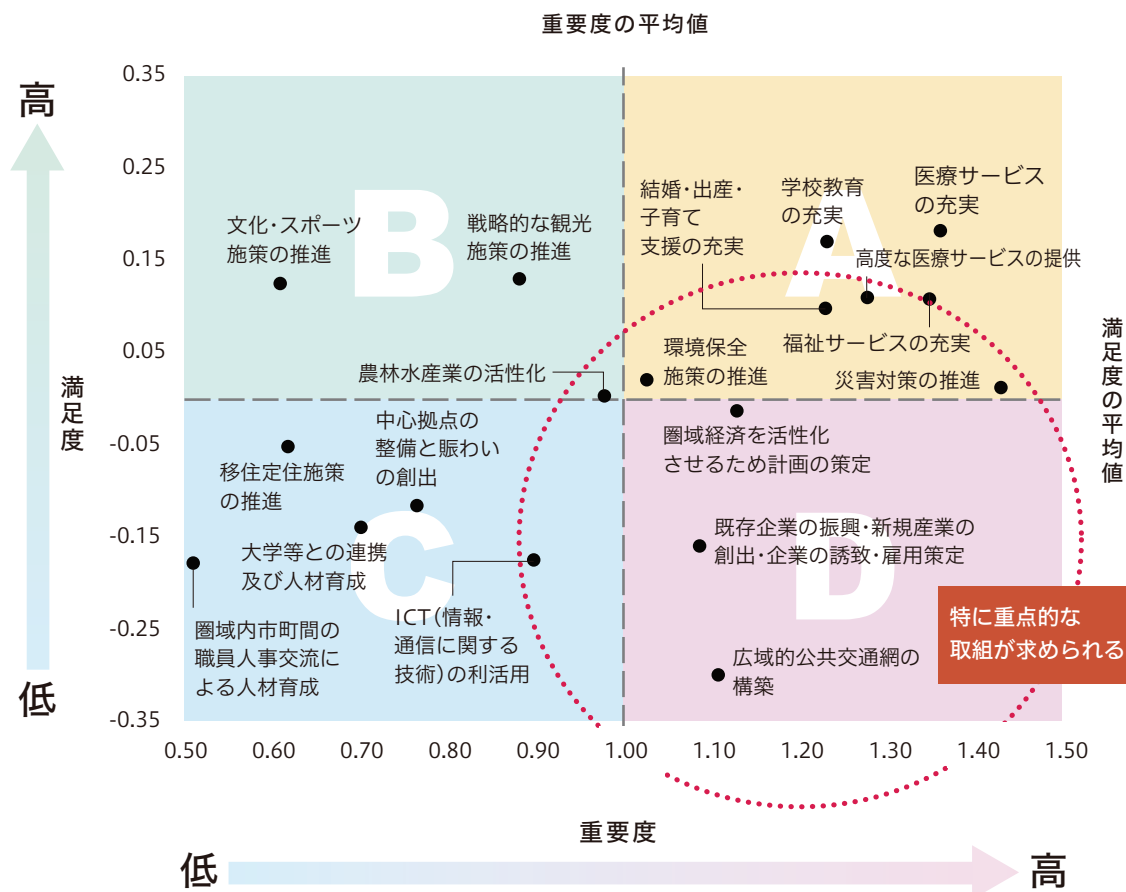


(N = 914)

圏域内での取組の評価

医療・福祉サービス、教育・子育て環境、環境施策、災害対策は、重要度が高く一定の満足度がある。
圏域経済成長の計画策定、産業振興、広域交通網は、重要度は高いが満足度が低い。

【満足度×重要度】



※満足度・重要度、それぞれの平均値をもとにA～Dの4つの領域に区分

満足度・重要度の平均値 = 各取組の評価点(加重平均) ÷ 取組数

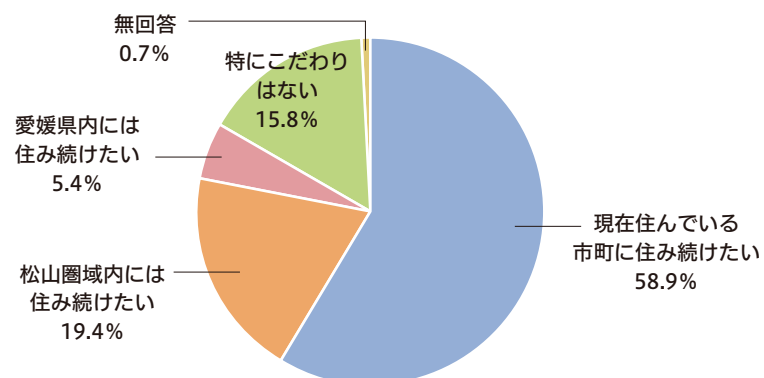
*各取組の評価点 = 各選択肢の点数(加点表参照) × 各選択肢の回答数 ÷ 全回答数

加点表

各選択肢の内容	非常に満足 非常に重要	やや満足 やや重要	どちらとも いえない	あまり満足 していない あまり重要 でない	全く満足 していない 全く重要 でない
加点	+2	+1	0	-1	-2

圏域内での定住意向

8割近くの方が松山圏域に住み続けたいとの意向をもっている。



III

圏域住民のアンケート結果

3 まとめ

松山圏域において日常的な活動は、回答者が居住している市町内を中心に行われる傾向にある。一方、コンサートなどの大規模イベントへの参加や医療をはじめとした高度な生活サービスは、拠点性を持つ松山市で行われており、松山圏域内で住み続けたいと思える生活ができるところが松山圏域全体の魅力であり、それは圏域の3市3町がお互いのリソースで補完しあう中で保たれている。

また、松山圏域の将来像では、安全・安心で、子育て・福祉・医療の充実した、自然豊かな暮らしを望む声が多く、現在も高い水準にある圏域内での定住意向を維持・向上していくためには、産業振興をはじめ、ICTの利活用や災害対策、防災体制の充実、更なる子育て環境の充実などを重点的に取り組むことが求められている。

1 圏域の将来像

松山圏域の将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～

やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

松山圏域は、都市機能がコンパクトに集約された道後平野部の各市街地をはじめ、豊かな自然が残る四国カルストと森林が広がる山間部、瀬戸内の島しょ部など、多種多様な地域特性があり、お遍路で培われた「おもてなし」に代表される人の温かさ、自然災害の少なさ、物価の安さなどの特徴がみられる。行政サービスについても、他圏域と比較して子育て支援サービスや高齢者福祉サービス、医療体制なども充実しているほか、比較的通勤時間が短く、平均家賃なども低いことから、定住意向が高く、全般的に暮らしやすい地域であるといえる。

そして、住民にとっては、山や海などの豊かな自然を身近に感じられるとともに、安全・安心で充実した民間と行政による財・サービスが提供されるまちであり、家族はもちろん、仕事や余暇、コミュニティ活動などをともにする様々な仲間たちに囲まれ、ファスト&スローライフ（効率やスピード、利便性を重視する生活とゆっくりとしたゆとりある生活の両方を使い分けて楽しむ生活）を享受できるなど、多彩な暮らしを送ることが可能である。

圏域住民アンケートによる圏域に望む将来の姿においても、「安全・安心に暮らせる」、「自然環境に恵まれている」と回答する住民が多く、現在の圏域環境を維持していくことが求められていると考えられる。

松山圏域の人口は減少局面に入っており、このままでは従来のようなフルセット型の行政のあり方が徐々に通用しなくなる懸念がある。この圏域が未来に向かって持続していくためにも、スケールメリットを生かした効率的な行政運営を模索しつつ、圏域住民の一体感を醸成し、連携により互いに補完しあうことで、圏域全体の魅力を向上させることを目指すべきと考える。

その実現により、住民の幸福感や満足度の向上のほか、圏域外の人にとっての魅力を向上させることになり、結果として圏域の人口減少の歯止めに繋がる。

平成28(2016)年度には第1期ビジョンを策定し、これまでに圏域市町が連携し、様々な取組を進めてきたが、今後も圏域市町が力を合わせ、圏域住民が求めるまちを創っていくことが不可欠である。

これらの状況を踏まえ、第1期に引き続き、圏域の将来像を上記のとおりとする。

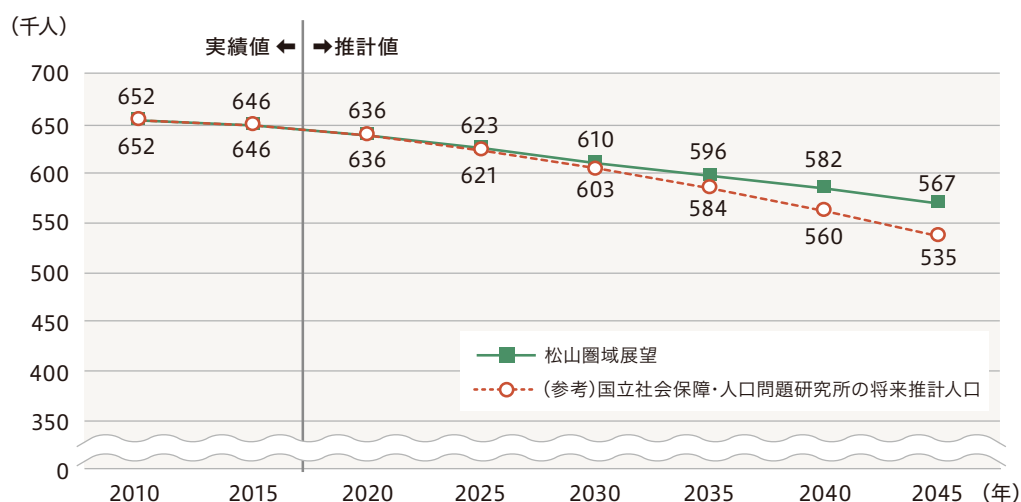
2 人口などの将来展望

第2期愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2(2020)年3月策定)において、松山圏域(中予地方)は、「人、モノ、情報を駆使して広域的な牽引力を発揮する高機能圏域の形成を目指す」と位置付けられており、また、圏域市町の人口ビジョン・総合戦略においても、それぞれの市町で人口減少対策に力を注ぐこととしている。

そこで、各市町における人口の自然減の抑制はもちろん、圏域全体として、人口流出を食い止めるダム機能を果たすとともに、全国から移住・定住先として選ばれる地域を目指すものとし、以下のとおり、圏域内の各市町が展望する将来人口や年齢別人口(構成比)の合算を松山圏域の将来展望とする。

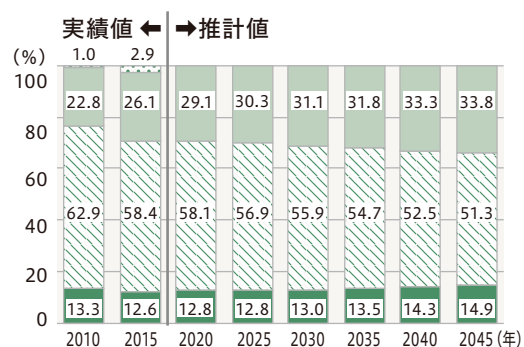
■ 図表IV-1 松山圏域における人口将来展望と年齢3区分別構成比

【人口将来展望】

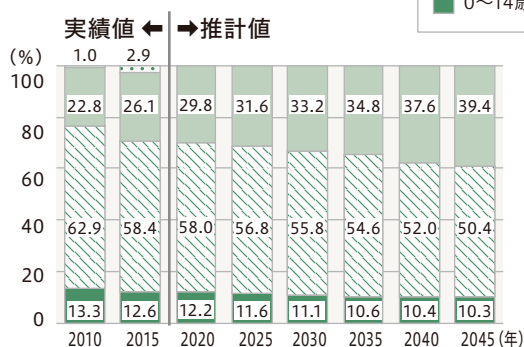


【年齢3区分別構成比】

[松山圏域展望]



[(参考) 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口]



(資料) 総務省「国勢調査」、各市町人口ビジョン、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

3 圏域づくりの基本方針

圏域の将来像及び人口の将来展望を見据え、また、第1期ビジョンでの成果を継続するために、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野における圏域づくりの基本方針を以下のとおりとする。

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

- 第1期ビジョンでは、圏域市町合同での商談会の開催やクリエイターと事業者のマッチングなど、具体的な動きを作ることはできたが、様々な特徴のある圏域全体としての戦略を策定するまでには至っていない。
- 圏域住民アンケートで、重要度は高いが、満足度の低い取組として「企業の振興等」が挙げられている。第1期ビジョンでの取組を継続するとともに、各市町の産業構造や地域資源、事業環境の特長などを生かし、連携させることで、多様な就業環境の整備や全産業における生産性の向上を図ることが必要とされる。
- 近年、ICTの産業分野への活用が進んでおり、愛媛県下の愛南町では水産業への導入が進んでいる。松山圏域において重要な産業である農業・林業分野の高齢化や担い手不足を解消するためにICTの活用を研究・検討することが必要とされている。
- これまでインバウンド観光により拡大してきた日本の観光産業だが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、新しい生活様式の中での観光資源や地元の魅力に改めて目を向けるマイクロツーリズムが着目されつつある。松山圏域においても、国内旅行の旅先として選ばれるために、また外国人観光客が再び日本を訪れる際におもてなしができるよう、圏域の魅力的な観光資源を生かした戦略的な広域観光施策が求められている。



基本方針① 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援

松山圏域では、それぞれの市町が農林水産業、製造業、小売業、サービス業などに特長をもっており、それぞれで強みを生かした産業振興を行っているが、圏域での取組を通して、それぞれの強みが一体化することで、更なる付加価値の創出が期待できる。

そのため、各市町の特長を生かしつつ、関係主体が連携し、コロナ禍における都市部から地方への人の動きも注視しながら、圏域として一体的な産業振興や企業活動支援、PR活動、圏域の戦略の検討に取り組むことで、更なる経済成長に繋げる。

◆ 具体的な取組例：中小企業の振興

産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。

これまでは各市町それぞれで中小企業の売り込みなどを行ってきたが、圏域市町が一体となり、商談会などを開催・出展することによって、単独で行うよりも効果的に情報発信をすることができる。また、バイヤーにとっても、一度に多くの情報を得ることができるとともに、圏域を1つのパッケージとして考えてもらうことができる。

基本方針② 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大

松山圏域の強みの一つである農林水産業を軸に、農林水産物の更なるブランド力向上や6次産業化などの推進による地産地消の促進を行うことが、圏域外需要の掘り起こしにも繋がる。

そのため、共通する課題である有害鳥獣対策や高齢化・担い手不足を解決するためのICT活用の研究などに連携して取り組むとともに、市町の特産を生かした商品開発などに共同で取り組み、これらの産品・製品を圏域外にも強力にPRすることで、販路拡大や地産地消の普及に努める。

◆ 具体的な取組例：圏域が誇る農林水産物の消費拡大

圏域の各市町が連携し、官民連携による商品開発のほか、広報やPRなどを通じて農林水産物の消費拡大に向けた取組を推進する。

市町の農林水産物を活用した加工品を開発し、販売することによって、市町の特産品を知ってもらうきっかけとなる。また、民間企業にとっても、1つの市町のものだけでなく、圏域市町の多くのよいものに触れることができるため、開発意欲に繋がる。

販売においても、単独で行うよりも効果的に情報発信をすることができる。

基本方針③ 山・街・海をつなぐ広域観光の推進

松山圏域には、国内有数の観光名所である道後温泉のほか、歴史・文化を感じる名所、四国カルストから瀬戸内まで自然環境豊かな名所など、広範囲にわたって多様な観光資源が存在しており、それらをネットワーク化することで、より魅力的な観光を楽しんでもらうことができる。

そのため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況や、マイクロツーリズム等の新たな旅行需要の動向を注視しながら、圏域内周遊のための二次交通について検討を進めるとともに、道後温泉を中心とした圏域の観光PR活動や、国内外へのプロモーション強化を通じて、更なる観光客誘致と圏域内の回遊性向上に繋げる。

◆ 具体的な取組例：「道後温泉」を軸とした観光振興

道後温泉を核として、健康やリラクゼーション等のテーマがある周遊型の広域観光戦略検討や、圏域内の温泉施設の連携を含めた研究を行う。また、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉等において連携市町の特産品のPRを行う。

集客力のある道後温泉で圏域市町の特産品をPRすることで、多くの観光客に道後温泉以外の魅力を知ってもらうことができ、他の市町への観光に繋がる。また、一か所で様々な情報や体験を得ることは、多様化する観光客のニーズにも応えることができ、満足度にも繋がる。

(2) 高次の都市機能の集積・強化

- 第1期ビジョンでは、救急医療体制の将来構想の策定により圏域の安全・安心な暮らしを強化するとともに、広域交通拠点であるJR松山駅・松山空港・松山観光港の利用促進などにより圏域の利便性向上に努めた。また、圏域内の大学や松山アーバンデザインセンターなどとの連携により、圏域内の課題を解決するための機能向上を図った。
- 2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために、全国各地で様々な取組が行われており、松山圏域においても、産学金官民などの多様なステークホルダーによるプラットフォームを活用して、SDGsに関する知識の醸成や実際の地域課題の解決に繋げていくことが必要と考えている。
- 圏域住民アンケートでは、将来の圏域に望む姿として、圏域で安全・安心に暮らせることが最も多く挙げられている。第1期ビジョンでの取組を継続するとともに、圏域ネットワークを生かして形成された救急医療や防災に関する体制の維持、広域公共交通網の更なる強化により、圏域住民誰もが高次の都市機能サービスが受けられる環境づくりが求められている。



基本方針① 安全・安心の圏域づくり

安全・安心な暮らしを行うことは圏域住民が最も望むことであり、昨今頻発する災害への備えを圏域一体で取り組むことで、お互いを助け合い、より強固な体制を構築することができる。

そのため、救急医療体制の維持や防災拠点の整備に関する検討を行うことで、高次の都市機能の更なる充実を図り、圏域内住民が、居住地域にかかわらず安全で安心な生活が送れるよう圏域内での連携を強化する。

◆ 具体的な取組例：圏域内消防機能の共同運用

消防指令センターや特殊車両など、消防機能の共同運用を圏域市町で検討し、松山圏域の持続可能な消防体制を構築する。

消防機能の共同運用を行うことで、スケールメリットにより業務が効率化され、圏域市町の経費が削減できるとともに、消防本部間の連携と情報の共有化が可能となり、隣接地域や大規模な災害時の相互応援体制の充実強化に繋がる。

基本方針② 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備

松山圏域内には広域交通の拠点として、JR松山駅・松山空港・松山観光港があり、そこから市町へ道路ネットワークで繋がっていることから、それらの結節機能とネットワークの強化により、圏域住民や観光客の利便性向上が期待される。

そのため、JR松山駅周辺の機能強化や松山空港の利用促進、道路ネットワークの強化を行うことで、高次の都市機能の更なる充実を図り、圏域内住民が、居住地域にかかわらずそれらの機能に容易にアクセスできるよう、圏域内市町間での連携を強化する。

◆ 具体的な取組例：都市圏域内の道路ネットワークの強化

都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。

道路ネットワークは各市町で完結するものではないため、圏域市町で連携して、整備を促進することで、救急医療などのネットワークを裏付け、圏域住民の生活利便性向上にも繋がる。

基本方針③ 圏域における課題解決機能の向上

松山圏域には、複数の大学やシンクタンク機能を有する「松山アーバンデザインセンター」のほか、圏域市町を含む産学官民などの多様なステークホルダーで構成される「松山市SDGs推進協議会」があり、官民連携による地域課題の解決に向けた取組への拡大が期待されている。

そのため、それらの組織を活用した官民連携による質の高い美しい都市空間の創造やまちづくりの担い手育成、SDGsの考え方に沿ったまちづくりなどを推進することで、圏域の活性化と持続可能な発展を図る。

◆ 具体的な取組例：SDGsの推進

松山市SDGs推進協議会（プラットフォーム）での活動を通じて、圏域市町が連携しながら、SDGsの考え方に沿った持続可能なまちづくりを進め、地域の課題解決に向けた取組の拡大に繋げる。

圏域で連携し、情報交換や啓発イベントの共同開催を行うことで、より多くの人々が考え方を共有し、広域的に影響をもたらすことが期待される。

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 第1期ビジョンでは、病児・病後児保育の広域利用や圏域内図書館の利用登録の拡大など、公共公益施設サービスの連携利用を可能とした。また、医療や介護、災害対応などにおいて、市町間で情報交換やネットワークの強化を行い、文化・スポーツなどの活性化に圏域が一体的に取り組んだ。
- 圏域住民アンケートで、重要度も満足度も高い取組として「医療・福祉サービスの充実」や「学校教育・子育て支援の充実」、「環境保全施策・災害対策の推進」が挙げられており、現状での取組も評価されている。引き続き、これらの取組をより充実させることで圏域住民の生活の利便性や質的向上に繋がり、暮らしたいと思える圏域であり続けることができる。
- それぞれの特長をもつ圏域内市町において、行政職員のノウハウを生かしあいながら、子育てや医療・介護などに関するイベントや研修を共同で開催することで、職員のスキルアップに繋げることができる。
- また、暮らしたい・戻りたいと思える若者を増やし、人口減少を抑制するために、高校生へのふるさと体験の機会を提供し、愛着の醸成に繋げることが必要である。
- SDGsの観点からも圏域全体として環境保全施策を推進し、広域でのごみ処理や災害時の廃棄物処理について検討することで、より効率的で環境にやさしい生活を送ることができる。



基本方針① 医療・介護・福祉サービスの充実

2025年には、戦後のベビーブームの時に産まれたいわゆる団塊の世代と呼ばれる人たちが75歳以上の後期高齢者になると言われており、急速に高齢化が進む中、地域の実情に応じた医療・介護の体制を構築することが求められている。

そのため、救急ワークステーションによる救急救命士等の教育体制を充実させるほか、健康づくりや地域包括ケアシステムの推進を図る。

◆ 具体的な取組例：地域包括ケアシステムの推進

各市町での取組事例等を共有し、地域の課題を地域で解決する地域包括ケアシステムの推進を図ることで、圏域内に住む人たちが、高齢になっても住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくりに取り組む。

地域の実情に合った医療・介護等の支援ができ、地域内で助け合う体制をつくる地域包括ケアシステムを有効に機能させることで少子高齢社会に対応することができる。

基本方針② 結婚・出産・子育て支援の充実

地方創生が注目されはじめ、国の(第1期)まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定から5年経った今も全国で合計特殊出生率は上がっていない。本圏域においても例外ではなく、子どもが産みやすい環境や子育て家庭に優しい社会を構築することが急務となっている。

そのため、引き続き、病児・病後児保育の広域受け入れに取り組むほか、児童クラブ支援員や子育て支援事業者向けの研修を共同で開催する。また、出会いイベント等の共同実施や産後ケアの広域利用を実施する。

◆ 具体的な取組例:産後ケア事業の推進

産後の体調不良や育児不安があり、家族等から十分な援助を受けられない方に対し、産後ケア事業の利用により、安心して育児ができるよう、各市町が連携して広域利用に取り組む。

広域利用に向けた検討を行うとともに、産後ケア事業を実施する施設の拡充に努め、圏域での産後ケア事業の充実を図ることで、子育て世帯の負担軽減に繋がる。

基本方針③ 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化

人々が、生活に様々な豊かさを求めるようになった現在、質の高い文化や芸術、書籍などに触れることによる情操の涵養や、プロスポーツ応援、大会・合宿の誘致を契機とした圏域としての一体感の醸成などにより、圏域住民に豊かな生活をもたらすことが求められている。

そのため、引き続き、図書館や文化施設の連携、プロスポーツの支援を実施するほか、スポーツ大会や合宿等の誘致、開催について連携して取り組む。

◆ 具体的な取組例:圏域全体の文化施設の戦略的な活用

博物館等の文化施設について、出張展示等による情報発信のほか、観光、文化、学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。

相互出張展示などにより多くの人の目に触れることで情操の涵養が図られ、各市町の持つ強みを圏域に広げることができるほか、圏域全体の活性化に繋がる。

基本方針④ 災害対策の推進

平成30年7月豪雨(西日本豪雨)による甚大な被害を始めとして、近年、全国で自然災害の発生件数と被害額が増加する中、災害に対する対応や予防の重要性は、ますます高まってきている。

そのため、圏域内で担当者会議や合同訓練を実施するなど、平常時からの連携強化に取り組むほか、災害時に廃棄物処理を連携して行えるよう体制の整備を行う。

◆ 具体的な取組例:災害時の廃棄物処理に関する連携の推進

災害廃棄物収集対応における作業体制及び応援体制を確立するため、協議を行う。

平時から災害が起きた時のことを想定して体制を作り上げていくことで、圏域で一体感が醸成されるとともに、万一の際に迅速に対応を行うことができる。

基本方針⑤ 環境保全施策の推進

2020年10月、首相により、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル宣言」が行われたこともあり、日本全国で脱炭素社会に向けた取組が加速すると見込まれる中、松山圏域においても広域のかつ一体的な環境負荷低減に向けた取組が求められている。

そのため、引き続き圏域内で地球温暖化対策を推進するほか、新たに、ごみ処理の広域化について協議会を設置し、検討を進める。

◆ 具体的な取組例:圏域内でのごみ処理広域化の検討

圏域内市町のごみ処理広域化について、協議会を設置し、検討を進める。

広域でのごみ処理や施設を集約することで、各市町でそれぞれ対応するよりも効果的に環境負荷の軽減を図ることができるほか、人口減少に伴う担い手不足や老朽化した社会資本の維持管理費用の増大に対応することが可能となる。

基本方針⑥ 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり

松山圏域は、コンパクトに集約された都市機能と豊かな自然が共存する恵まれた環境にあり、住み続けたいと思っている圏域住民が数多く存在するが、全国傾向と同様に人口減少が進んでおり、圏域の持つ機能を維持できるかどうか懸念されるため、移住・定住などによる社会増加が期待されている。

そのため、圏域内外へ向けた圏域の魅力発信や青年期からの愛着や誇りの醸成を行うことで、圏域住民が誇りに思えるようになるとともに、コロナ禍における地方居住の動向を踏まえながら、圏域外からも「暮らしたい・戻りたい」と思われるように努める。

◆ 具体的な取組例：若者のふるさと体験を通じた誇りや愛着の醸成

若者が3市3町の魅力を知り、圏域への誇りや愛着を育む機会を設けるとともに、若者自身の手でその情報を拡散するなど圏域のPRを行う。

各市町にそれぞれ特長のある文化・歴史、産業、自然環境などがあり、それらを青年期に体験することで、ふるさとに対してよい思い出を作ってもらえることができるほか、若者が発信するPRにより将来暮らしたい・戻りたいと思ってもらえる愛着や誇りの醸成が期待できる。

基本方針⑦ 圏域内行政サービス効率化等の推進

人口減少に伴い、自治体の税収が減少するとともに、今後も高齢化の進展に伴う歳出増は避けられないため、行政サービスの質の維持や住民負担の抑制に向け、一層の行政効率化が必要である。圏域のメリットを生かした効率化としては、個々の市町が自己完結型でフルセットのサービス提供を行うよりも、市町間の連携により一定規模の人口を有する圏域内でサービス提供をしていくことが重要となっている。

また、様々な特長をもつ各市町において、行政が蓄積している情報や知識も様々であり、圏域内でそのノウハウを共有化することが期待される。

そのため、公共データや公営住宅など個別施策の情報共有の基盤構築、行政職員の人事交流などを行うことで、圏域住民に対する行政サービスの利便性及び質的の向上に努める。

◆ 具体的な取組例：実務研修員の受け入れ

様々な行政課題の解決と職員の人材育成のため、圏域市町間で実務研修員の受け入れを行う。

様々な特長をもつ圏域市町において、それぞれのノウハウを持つ職員の人事交流を行うことで、有益な情報交換やノウハウの共有化ができ、職員のスキルアップに繋がる。

4 圏域と持続可能な開発目標(SDGs【エス・ディー・ジーズ】)

「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」は、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、2015年9月の国連サミットで採択された。17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)から構成され、地球上の「誰一人として取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。SDGsは国だけでなく、企業や大学、地方公共団体、そして国民一人一人を含めた全ての主体が取り組むものであり、日本においても積極的に取り組んでいる。



(資料)国際連合広報センターHP

https://www.un.org/ja/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

今後、「全員参加で持続可能な地域」を創っていくため、産学官民などの多様なステークホルダーがパートナーシップを形成し、地域課題を解決するための事業を実施するプラットフォームとして、松山市が中心となり「松山市SDGs推進協議会」を令和2(2020)年7月に設立。現在、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町も加入し、松山圏域として、「持続可能な地域」の実現に向けて、取り組む体制を整えた。

松山圏域は、「～四国カルストから道後、瀬戸内へ～ やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏」という将来像の実現に向けて、各市町が連携しながら、地域の課題解決のため様々な取組を進めている。これまでは行政が主体となって、解決のための財源や人員を確保してきたが、これからは社会の変化に適応する中で、自ら変革を起こすことが必要と考えられている。

松山圏域の将来像実現のための具体的な取組をより効果的に実施するためにも持続可能な開発という観点をもち、人口減少・少子高齢社会やコロナ禍にあっても、全ての人が幸福を感じられる圏域づくりを行っていくこととする。

SDGs17の目標

1		〔貧 困〕	あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる
2		〔飢 餓〕	飢餓を終わらせ、食料の安定確保及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3		〔保 健〕	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4		〔教 育〕	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5		〔ジェンダー〕	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワメント(能力強化)を行う
6		〔水・衛生〕	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7		〔エネルギー〕	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
8		〔経済成長と雇用〕	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々のための生産的な完全雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9		〔インフラ、産業化、イノベーション〕	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10		〔不 平 等〕	各国内及び各国家間の格差を是正する
11		〔持続可能な都市〕	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び居住地を実現する
12		〔持続可能な生産と消費〕	持続可能な生産と消費パターンを確保する
13		〔気 候 変 動〕	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14		〔海 洋 資 源〕	持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15		〔陸 上 資 源〕	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16		〔平 和〕	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17		〔実施手段〕	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

SDGsは、これら経済、社会、環境の3側面から捉えることのできる17のゴールを、統合的に解決しながら持続可能なよりよい未来を築くことを目標としている。

V 将来像の実現に向けた具体的取組

以下、全ての具体的取組について、連携協約に規定する。

【取組の体系図】

分 野	基本方針	取 組	NO.
①圏域全体の 経済成長の けん引	①市町の特長を生かした一体的 な産業振興と企業活動支援	①中小企業の振興	1
		②企業立地の支援	2
	②農林水産物のブランド化 と6次産業化による販路 拡大	①圏域が誇る農林水産物の消費拡大	3
		②有害鳥獣の連携捕獲	4
		③ICT等を活用した「スマート農業」の研究	5
	③山・街・海をつなぐ 広域観光の推進	①「道後温泉」を軸とした観光振興	6
		②圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファムツアーの実施	7
②高次の都市 機能の集積・ 強化	①安全・安心の圏域づくり	①救急医療提供体制の維持	8
		②火災調査事例の共同研究と合同調査	9
		③消防分野の合同就職説明会	10
		④圏域内消防機能の共同運用	11
	②広域的公共交通網の 構築と圏域拠点の整備	①都市圏域内の道路ネットワークの強化	12
		②松山空港の利用促進	13
		③JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上	14
	③圏域における課題 解決機能の向上	①松山アーバンデザインセンターによる人材育成	15
		②SDGsの推進	16
	③圏域全体の 生活関連機能 サービスの向上	①医療・介護・福祉 サービスの充実	①救急医療の適正利用
②救急ワークステーションの活用			18
③健康づくりの推進			19
④地域包括ケアシステムの推進			20
②結婚・出産・子育て支援 の充実		①病児・病後児保育の広域受け入れ	21
		②保育を必要とする子どもの広域受け入れ	22
		③児童クラブ支援員研修の連携	23
		④子育てイベントや研修の共同開催	24
		⑤出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施	25
		⑥産後ケア事業の推進	26
③文化・スポーツ施策等を 通じた圏域の活性化		①圏域全体の図書館利用対象者の拡大	27
		②圏域全体の文化施設の戦略的な活用	28
		③プロスポーツ支援	29
		④スポーツ大会等の誘致・開催に向けた連携協力	30
④災害対策の推進		①災害対策広域連携事業の推進	31
		②災害時の廃棄物処理に関する連携の推進	32
⑤環境保全施策の推進		①圏域での地球温暖化対策の推進	33
		②環境学習・普及啓発の推進	34
		③合併処理浄化槽の普及促進	35
		④汚泥の共同処理に係る調査研究	36
		⑤重信川流域自治体による地下水の保全	37
		⑥圏域内でのごみ処理広域化の検討	38
⑥暮らしたい・戻りたいと 思える圏域づくり		①移住の促進	39
		②広報紙の連携	40
		③若者のふるさと体験を通した誇りや愛着の醸成	41
		④民間が主導する連携事業の推進	42
⑦圏域内行政サービス 効率化等の推進		①公共データの公開拡充と利活用促進	43
		②空き家対策及び公営住宅の管理等の共有化	44
	③実務研修員の受け入れ	45	

(注)連携の強み4分類の意味は、以下のとおり。

範囲 強みを持ち寄り、それぞれの持つリソースやノウハウを活用する**規模** 圏域全体を1つの自治体と捉え、スケールメリットを働かせる**密度** 圏域の中心地を使い、それぞれの利益や生産性を上げる**集積** 地域の未来に投資できる産業を集積させる(産業クラスターなど)

NO.	取組番号	重点	連携の強み(メリット)				SDGs(17の目標)										
			範囲	規模	密度	集積											
1	111	★	●	●	●	●	8 17	丸数字はP72の「SDGs17の目標」の表に対応している。									
2	112		●			●	8 9 17										
3	121			●			2 8 17										
4	122		●				15 17										
5	123	★		●		●	2 8 9 17										
6	131				●		8 9 17										
7	132	★	●	●			8 9 17										
8	211			●			3 17										
9	212	★	●				11										
10	213	★		●			5 8										
11	214	★		●			11										
12	221	★		●	●		8 11										
13	222			●	●		9 11 17										
14	223			●			11										
15	231		●			●	4 11 17										
16	232	★	●			●	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17										
17	311			●			3										
18	312		●				3										
19	313		●				3 4 11 17										
20	314			●			3 11 17										
21	321	★	●				3 4 8 17										
22	322	★	●				4 8 17										
23	323		●				3										
24	324		●				3 17										
25	325		●				11 17										
26	326	★		●			3 11 17										
27	331		●				4										
28	332		●				4 17										
29	333		●				3 11 17										
30	334	★	●	●			3 8 17										
31	341			●			11 17										
32	342	★	●				11 13										
33	351		●				4 7 13 14 15 17										
34	352	★	●				4 17										
35	353			●			6										
36	354			●			6 11										
37	355		●				6 15										
38	356	★		●			11										
39	361		●				11 17										
40	362		●				11										
41	363	★	●		●		4 11 17										
42	364	★	●				11 17										
43	371			●			9 16										
44	372		●	●			11										
45	373		●	●			8										

分野1 圏域全体の経済成長のけん引

【基本目標】

成果指標＜KPI＞(単位)	基準値(R1年度)	目標値(R7年度)
圏域内総生産(百万円)	2,127,032(H29)	2,132,000(R5)
観光客数(千人)	11,089	11,180

圏域内の関係市町、産業界、大学及び金融機関などが連携した商談会の開催による中小企業の振興や、農林水産業の活性化、広域的な観光施策の展開など、圏域全体の経済成長のための取組を推進する。

(1)市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援(11)

取 組 名	中小企業の振興(111)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	8,890	8,890	8,890	8,890	8,890	44,450
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、他市町内の事業者への周知・啓発等は当該市町が実施する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	商談会における 松山圏域企業の 商談件数(件)【※累計】		348		1,750	
SDGs 17の目標	8 働きがいも 経済成長も  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
圏域メリット	範囲	規模	密度	集積		

取組名	企業立地の支援(112)			連携市町	全市町	
取組概要	景気動向や雇用状況等、圏域内の状況について意見交換や情報共有を行うとともにコロナ禍による地方見直しの動きも注視しつつ、松山圏域での企業の誘致、拡大、定着及び留置に向けた活動に繋げるほか、圏域の戦略も検討していく。					
概算費用 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市を中心としつつ、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議して決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名(単位)		基準値(R1年度)		目標値(R7年度)	
	県や圏域市町と 連携して誘致活動等 を行った件数(件)		8		10	
SDGs 17の目標	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
圏域メリット	範囲 集積					

(2) 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大(12)

取 組 名	圏域が誇る農林水産物の消費拡大(121)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	圏域の各市町が連携し、官民連携による商品開発のほか、広報やPRなどを通じて農林水産物の消費拡大に向けた取組を推進する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	480	480	480	480	480	2,400
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	全市町が協議し、取組に参加可能な市町が、費用負担する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	消費者が地元産の 農林水産物を 利用する割合(%)		48.0		50.0	
SDGs 17の目標	2 飢餓を ゼロに  8 働きがいも 経済成長も  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
圏域メリット	規 模					

取 組 名	有害鳥獣の連携捕獲(122)			連 携 市 町	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、砥部町	
取 組 概 要	実務者レベルの職員による協議の場を設けて圏域市町の協力体制を継続するとともに、モンキー犬や煙火などの試行を検証し横展開等を図ることで実効性のある有害鳥獣対策の取組を行う。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	28	28	28	28	28	140
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	連携可能な市町が、部分的に費用負担する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	有害鳥獣被害面積 (ha:ヘクタール)		60.3		55.0	
SDGs 17の目標	15陸の豊かさも 守ろう 17パートナーシップで 目標を達成しよう					
圏域メリット	範囲					

取組名	ICT等を活用した「スマート農業」の研究(123)			連携市町	全市町	
取組概要	各市町でのスマート農業に向けた取組を情報共有し、それぞれの産品や農地の事情に応じた技術の導入について研究する。					
概算費用(千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の考え方	関係市町と協議して決定する。					
成果指標(KPI)	指標名(単位)		基準値(R1年度)		目標値(R7年度)	
	情報交換会 開催回数(回)【※累計】		—		5	
SDGs 17の目標	2 飢餓をゼロに  8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  17 パートナーシップで目標を達成しよう 					
圏域メリット	規模 集積					

(3) 山・街・海をつなぐ広域観光の推進(13)

取 組 名	「道後温泉」を軸とした観光振興(131)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	道後温泉を核として、道後温泉別館 飛鳥乃湯泉等において連携市町の特産品のPRや情報発信を行う。また、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	温泉施設の連携は松山市が中心となって検討する。 特産品PRや情報発信は連携市町と協議し、可能なものから実施を検討する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	特産品PRや情報発信については情報発信実施市町で負担する。 その他は、関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	道後温泉別館等における 連携市町のPR連携回数(回)		10		12	
SDGs 17の目標	8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
圏域メリット	密度					

取 組 名	圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファムツアーの実施(132)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	圏域全体の観光資源を有効活用し、周遊観光を促進するため、タクシーやレンタカー、観光バス等の二次交通の整備や、周遊観光ルートの提案を行う。また、国内外へ効果的な情報発信を行い、圏域全体での観光誘客を図る。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	原則として松山市が負担するが、詳細は関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	県内外での観光誘客イベントやプロモーション活動の実施件数及び旅行商品数の合計(件)		1		4	
SDGs 17の目標	8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  17 パートナーシップで目標を達成しよう 					
圏域メリット	範囲 規模					

分野2 高次の都市機能の集積・強化

【基本目標】

成果指標＜KPI＞(単位)	基準値(R1年度)	目標値(R7年度)
広域交通拠点(JR松山駅、松山空港、松山観光港)の乗降客数(千人)	8,660	8,700

将来にわたって安全・安心に暮らしていけることを目指して、消防分野での連携をさらに深め、また、広域的公共交通網などの整備を図るとともに、アーバンデザインやSDGsの考え方を取り入れながら圏域課題の解決を図っていくことにより、更なる都市機能の強化・充実を目指す。

(1)安全・安心の圏域づくり(21)

取 組 名	救急医療提供体制の維持(211)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を24時間／365日維持する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	234,500	234,500	234,500	234,500	234,500	1,172,500
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	松山医療圏での 救急医療提供体制 (時間／日)		24時間／365日		24時間／365日	
SDGs 17の目標	3 すべての人に 健康と福祉を  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
圏域メリット	規 模					

取 組 名	火災調査事例の共同研究と合同調査(212)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	圏域の消防防災力を向上させるため、火災調査事例報告会を合同で開催し、圏域内で発生した特異な調査事例等を消防本部間相互に共有することで、圏域の火災予防及び消防活動体制の向上に繋げる。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	松山圏域を参加対象に 実施した報告会の回数(回) 【※累計】		—		5	
SDGs 17の目標	11 住み続けられるまちづくりを 					
圏域メリット	範囲					

取 組 名	消防分野の合同就職説明会（213）			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	性別を問わず、様々な場面で活躍する機会がある消防の現状をしっかりと理解してもらうよう、圏域内消防本部合同で説明会などを行い、採用拡大に繋げる。					
概 算 費 用 （千円）	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	－	－	－	－	－	－
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市を中心としつつ、各市町と協力して実施する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 （KPI）	指 標 名（単位）		基 準 値（R1年度）		目 標 値（R7年度）	
	消防吏員として 女性を採用している 圏域内本部の割合（％）		75		100	
SDGs 17の目標	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も					
圏域メリット	規模					

取 組 名	圏域内消防機能の共同運用(214)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	消防指令センターや特殊車両等、消防機能の共同運用により持続可能な消防体制を構築する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	連携可能な市町と協議し、決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	連携可能な市町が負担する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	共同運用を開始した 消防機能(数)【※累計】		—		1	
SDGs 17の目標	11 住み続けられるまちづくりを 					
圏域メリット	規模					

(2) 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備(22)

取 組 名	都市圏域内の道路ネットワークの強化 (221)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	173,697	267,700	1,338,476	1,384,621	2,577,300	5,741,794
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が実施する。 広域的な検討が必要な場合は、関係市町と連携可能性を協議する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	松山市が負担する。 広域的な負担が生じる場合は、関係市町と協議する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	松山都市圏道路整備促進期成同盟会 による幹線道路の整備促進に 向けた要望活動(回)		1		1	
SDGs 17の目標	8 働きがいも 経済成長も 11 住み続けられる まちづくりを					
圏域メリット	規模 密度					

取組名	松山空港の利用促進(222)			連携市町	全市町	
取組概要	松山空港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。					
概算費用 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	28,493	28,493	28,493	28,493	28,493	142,465
役割分担の 考え方	松山市が実施する。 広域的な検討が必要な場合は、関係市町と連携可能性を協議する。					
費用分担の 考え方	松山市が負担する。 広域的な負担が生じる場合は、関係市町と協議する。					
成果指標 (KPI)	指標名(単位)		基準値(R1年度)		目標値(R7年度)	
	松山空港の利用者数(万人)		295		295	
SDGs 17の目標	9産業と技術革新の基盤をつくろう  11住み続けられるまちづくりを  17パートナーシップで目標を達成しよう 					
圏域メリット	規模 密度					

取 組 名	JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上(223)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	JR松山駅周辺を圏域全体の広域交通の結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設整備に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	1,600,000	1,600,000	2,200,000	2,500,000	2,400,000	10,300,000
役割分担の 考え方	松山市が実施する。 広域的な検討が必要な場合は、関係市町と連携可能性を協議する。					
費用分担の 考え方	松山市が負担する。 広域的な負担が生じる場合は、関係市町と協議する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	松山駅周辺土地区画 整理事業進捗率 (%) 【※累計】		49.8		93.3	
SDGs 17の目標	11 住み続けられるまちづくりを 					
圏域メリット	規模					

(3) 圏域における課題解決機能の向上(23)

取組名	松山アーバンデザインセンターによる 人材育成(231)			連携市町	松山市、伊予市、東温市、 久万高原町、砥部町	
取組概要	松山アーバンデザインセンターが取り組むアーバンデザインスクールの対象者を圏域内住 民から募集し、圏域内の市町と連携することで総合的なまちづくりをより広域的に推進する。					
概算費用 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となってスクール活動を支援し、必要に応じて各市町と協議のうえ連携・支援内容を 検討する。					
費用分担の 考え方	松山市は既存のアーバンデザインスクール運営費を負担し、関係市町は関係市町がテー マのスクール開催経費を負担する。					
成果指標 (KPI)	指標名(単位)		基準値(R1年度)		目標値(R7年度)	
	連携市町からのアーバン デザインスクール受講 人数(人)【※累計】		5		17	
SDGs 17の目標	4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
圏域メリット	範囲 集積					

取組名	SDGsの推進(232)			連携市町	全市町	
取組概要	産学金官民などの多様なステークホルダーが加入する松山市SDGs推進協議会(プラットフォーム)での活動を通じて、圏域内市町が連携しながら、SDGsの考え方に沿った持続可能なまちづくりを検討し、地域の課題解決に向けた取組の拡大に繋げる。					
概算費用 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	10,000	9,000	8,000	5,000	5,000	37,000
役割分担の 考え方	松山市は、推進協議会事務局を担い事業を主体的に実施し、関係市町は、SDGsに係る市町内での周知・啓発等を実施する。					
費用分担の 考え方	松山市は、推進協議会の運営費を負担し、関係市町は、市町内でのSDGsの周知に関する費用等を必要に応じて負担する。					
成果指標 (KPI)	指標名(単位)		基準値(R1年度)		目標値(R7年度)	
	SDGs推進協議会での セミナー・ワークショップの 開催回数(回)【※累計】		—		34	
SDGs 17の目標	1 貧困をなくそう 2 気候変動に 適応に 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 6 安全な水とトイレを 世界中に 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 投資をもつこう 10 人や国の不平等を なくそう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 対応できる産業を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
圏域メリット	範囲 集積					

分野3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

【基本目標】

成果指標＜KPI＞（単位）	基準値（R1年度）	目標値（R7年度）
社会移動数（転入者数－転出者数）（人）	▲ 570	0
合計特殊出生率※2	1.28	1.54

圏域住民の生活の利便性及び質的向上のための行政サービス機能のネットワーク化や、効率化等を推進し、圏域全体に対して住民が誇りに思えるようになるとともに、圏域外からも「暮らしたい・戻りたい」と思われる圏域づくりを目指す。

(1) 医療・介護・福祉サービスの充実(31)

取 組 名	救急医療の適正利用(311)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	救急医療の適正利用に関するリーフレット及びガイドブックを共同で作成し、幼稚園、保育園等において、適正受診の啓発を圏域内市町で実施する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	6,500
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって取り組み、各市町内での周知・啓発等は、当該市町が実施する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町で応分の負担を行う。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	啓発リーフレットや ガイドブックを用いた出前 講座・説明会の回数(回)		62		100	
SDGs 17の目標	3 すべての人に 健康と福祉を 					
圏域メリット	規模					

※2:合計特殊出生率…ここでKPIに設定した合計特殊出生率は、進捗を管理できるよう本圏域で独自に算出したものであり、ベイズ推定や他の機関の発表するものとは異なる。算出方法は以下の通り。

(算出方法)母の年齢別出生数(5歳毎)÷母の年齢別人口(5歳毎)×5歳分(左記の数値について、15歳～49歳までのものを合算)、人口は、政府統計に掲載されている各年1月1日(算出年の翌年1月1日)住民基本台帳数値を採用

取 組 名	救急ワークステーションの活用(312)			連携市町	全市町	
取 組 概 要	圏域内の救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	救急ワークステーションの救急隊員と圏域の救急隊員が相互に協力し、研修や訓練を実施する。					
費用分担の 考え方	費用が発生した場合は、関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受け入れ人数(人)【※累計】		10		55	
SDGs 17の目標						
圏域メリット						

取 組 名	健康づくりの推進(313)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	健康意識の向上や主体的な健康づくりに多くの住民が取り組めるよう、他市町の住民も参加可能なオンラインの健康づくり講座を開催する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	居住地以外で開催される健康づくりに 関する市民公開講座にオンラインで 参加した人数(人)		—		80	
SDGs 17の目標	3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
圏域メリット	範囲					

取組名	地域包括ケアシステムの推進(314)			連携市町	全市町	
取組概要	各市町での取組事例等を共有し、地域の課題を地域で解決する地域包括ケアシステムの推進を図ることとで、圏域内に住む人たちが、高齢になっても住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくりに取り組む。					
概算費用 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって情報共有・意見交換等を調整し、地域包括ケアシステムの推進は各市町が実施する。					
費用分担の 考え方	関係市町で応分の負担を行う。					
成果指標 (KPI)	指標名(単位)		基準値(R1年度)		目標値(R7年度)	
	情報共有・意見交換会の 実施回数(回)【※累計】		—		5	
SDGs 17の目標	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
圏域メリット	規模					

(2) 結婚・出産・子育て支援の充実(32)

取 組 名	病児・病後児保育の広域受け入れ(321)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	病児・病後児保育の広域利用に取り組む。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	1,247	1,247	1,247	1,247	1,247	6,235
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	広域利用での子どもの 受け入れ割合(%)		100		100	
SDGs 17の目標	3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
圏域メリット	範囲					

取 組 名	保育を必要とする子どもの広域受け入れ (322)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	保育を必要とする子どもの保護者の勤務地が、居住する市町以外の場合や里帰り出産の場合等に限り、可能な範囲で利用調整を行い、広域受け入れを実施する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	23,342	23,342	23,342	23,342	23,342	116,710
役 割 分 担 の 考 え 方	広域受け入れの要件を満たす保護者に他市町の保育所等の利用希望がある場合、関係市町が協議を行い、広域受け入れを実施する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	子どもの保育に要した費用について、保護者の居住する市町が負担する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	広域利用希望者に係る 利用調整割合(%)		100		100	
SDGs 17の目標	4 質の高い教育を みんなに 8 働きがいも 経済成長も 17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
圏域メリット	範囲					

取 組 名	児童クラブ支援員研修の連携(323)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、参加枠に余裕のあるものについて、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	48	48	48	48	48	240
役割分担の 考え方	研修会を開催する市町が中心となって実施する。					
費用分担の 考え方	関係市町それぞれが予算措置をする。必要に応じて各市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	合同研修会の実施 回数(回)【※累計】		—		5	
SDGs 17の目標	3 すべての人に 健康と福祉を 					
圏域メリット	範囲					

取 組 名	子育てイベントや研修の共同開催 (324)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	圏域内市町で連携を図り、子育てイベントや、子育て支援事業者向けの研修を共同開催する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	740	740	740	740	740	3,700
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	共同・連携して実施した イベントや講座、研修会等の 回数(回)【※累計】		8		40	
SDGs 17の目標	3 すべての人に 健康と福祉を  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
圏域メリット	範囲					

取 組 名	出会いイベント等による婚活支援事業の 連携・共同実施(325)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	出会いイベント等による婚活支援について、各市町が連携して取り組む。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	5,390	5,390	5,390	5,390	5,390	26,950
役 割 分 担 の 考 え 方	婚活関係イベントは各市町が連携して実施し、その他新たな連携事業を行う際には協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	婚活イベントでの カップル成立数(組) 【※累計】		227		500	
SDGs 17の目標	11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 					
圏域メリット	範囲					

取 組 名	産後ケア事業の推進(326)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	産後の体調不良や育児不安があり、家族等から十分な援助を受けられない方に対し、産後ケア事業の利用により、安心して育児ができるよう、各市町が連携して広域利用に取り組む。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって圏域市町の現状把握や課題の共有を行い、広域での産後ケア事業の推進についての方策を検討する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町で応分の負担を行う。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	広域連携による産後ケア事業の実施自治体数(市町)		—		6	
SDGs 17の目標	3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 					
圏域メリット	規模					

(3)文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化(33)

取組名	圏域全体の図書館利用対象者の拡大(331)			連携市町	全市町	
取組概要	各市町立図書館の利用対象者を松山圏域に拡大する。また、圏域内各図書館のPRを実施するほか、新たな利便性向上の取組策を検討する。					
概算費用 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって調整し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	必要が生じた場合は協議により決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名(単位)		基準値(R1年度)		目標値(R7年度)	
	圏域内の住民が図書館 利用登録できる 市町の数(市町)		6		6	
SDGs 17の目標	4 質の高い教育を みんなに 					
圏域メリット	範囲					

取組名	圏域全体の文化施設の戦略的な活用(332)			連携市町	全市町	
取組概要	博物館等の文化施設について、出張展示等による情報発信のほか、観光、文化、学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。					
概算費用 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって調整し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	相互出張展示等については、実施市町(各施設間)で負担する。 その他については、関係市町と協議して決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名(単位)		基準値(R1年度)		目標値(R7年度)	
	出張展示等の開催数(回)		1		2	
SDGs 17の目標	4 質の高い教育を みんなに  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
圏域メリット	範囲					

取組名	プロスポーツ支援(333)			連携市町	全市町	
取組概要	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。					
概算費用 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	45,000
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議して決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名(単位)		基準値(R1年度)		目標値(R7年度)	
	プロスポーツ支援 イベント数(回)		12		20	
SDGs 17の目標	3 すべての人に 健康と福祉を  11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
圏域メリット	範囲					

取 組 名	スポーツ大会等の誘致・開催に向けた連携協力(334)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	スポーツ大会、合宿等の誘致・開催について、圏域で連携し、柔軟な会場確保や文化体験の充実を図ることで、大規模大会等の誘致・開催を進め、圏域全体の活性化に繋げる。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	実施主体の市町が負担する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	圏域で連携した スポーツ大会等の 開催件数(件)		1		4	
SDGs 17の目標	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 17 パートナーシップで目標を達成しよう					
圏域メリット	範囲 規模					

(4)災害対策の推進(34)

取 組 名	災害対策広域連携事業の推進(341)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	圏域の防災力向上を図るため、担当者会議や合同訓練等を実施することにより、平常時からの連携強化に取り組む。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	広域的な災害対策に 関する会議、合同訓練等 の開催回数(回)		1		1	
SDGs 17の目標	11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
圏域メリット	規模					

取 組 名	災害時の廃棄物処理に関する連携の推進 (342)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	災害時に廃棄物処理を連携して行えるよう、体制の整備を行う。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	検討会の開催数 (回)		—		1	
SDGs 17の目標	11 住み続けられるまちづくりを  13 気候変動に具体的な対策を 					
圏域メリット	範囲					

(5) 環境保全施策の推進(35)

取 組 名	圏域での地球温暖化対策の推進(351)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	圏域内で開催されるイベントでクールチョイスなど環境に配慮した行動を啓発し、圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。					
概 算 費 用 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	環境フェアでは松山市が中心となるなど、連携する各市町のイベントや取組によって協議し決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	啓発イベントの 回数(回)【※累計】		—		5	
SDGs 17の目標	4 質の高い教育を みんなに 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう 17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
圏域メリット	範囲					

取 組 名	環境学習・普及啓発の推進(352)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	圏域で情報共有を図り、連携して環境に関する学習や普及啓発を推進するとともに、環境問題に精通する人材を圏域で育成する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	環境学習及び普及啓発の内容によって、役割を各市町と協議し決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	検討会の開催数(回)		—		2	
SDGs 17の目標	4 質の高い教育を みんなに 17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
圏域メリット	範囲					

取 組 名	合併処理浄化槽の普及促進(353)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	生活排水による河川等公共用水域の水質汚濁防止のため、圏域で連携して協議会を設立し合併処理浄化槽の普及促進を図る。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	協議会開催回数(回)		1		1	
SDGs 17の目標	6 安全な水とトイレ を世界中に 					
圏域メリット	規模					

取組名	汚泥の共同処理に係る調査研究(354)			連携市町	全市町	
取組概要	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。					
概算費用 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	—	—	—	—	—	—
役割分担の 考え方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費用分担の 考え方	関係市町と協議して決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名(単位)		基準値(R1年度)		目標値(R7年度)	
	担当者会議開催回数(回)		1		1	
SDGs 17の目標	6 安全な水とトイレ を世界中に  11 住み続けられる まちづくりを 					
圏域メリット	規模					

取 組 名	重信川流域自治体による地下水の保全 (355)			連 携 市 町	松山市、伊予市、東温市、 松前町、砥部町	
取 組 概 要	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して保全策の協議、検討を行う。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	90	90	90	90	90	450
役 割 分 担 の 考 え 方	必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	重信川流域地下水 保全連絡会の 開催数(回)		1		1	
SDGs 17の目標	6 安全な水とトイレ を世界中に  15 陸の豊かさも 守ろう 					
圏域メリット	範囲					

取組名	圏域内でのごみ処理広域化の検討(356)			連携市町	全市町	
取組概要	圏域内市町のごみ処理広域化について、協議会を設置し、検討を進める。					
概算費用 (千円)	R3	R4	R5	R6	R7	計
	13,200	—	—	—	—	13,200
役割分担の 考え方	松山ブロックごみ処理広域化検討協議会の中で検討する。					
費用分担の 考え方	協議会構成団体と協議して決定する。					
成果指標 (KPI)	指標名(単位)		基準値(R1年度)		目標値(R7年度)	
	幹事会の開催数(回)		—		2	
SDGs 17の目標	11 住み続けられる まちづくりを 					
圏域メリット	規模					

(6)暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり(36)

取 組 名	移住の促進(361)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	圏域への移住を促進するため、コロナ禍により地方居住が注目されている動きにも留意し、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等を共同で実施する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	2,208	2,208	2,208	2,208	2,208	11,040
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	圏域で連携して実施する移住フェア等での各ブースの延べ相談人数(人) 【※累計】		—		180	
SDGs 17の目標	11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 					
圏域メリット	範囲					

取 組 名	広報紙の連携(362)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	エリアプライド(圏域への愛着や誇り)の醸成を図り、定住に繋げるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等を実施する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	800	800	800	800	800	4,000
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	圏域情報の広報紙への 相互掲載回数(回)【※累計】		4		20	
SDGs 17の目標	11 住み続けられるまちづくりを 					
圏域メリット	範囲					

取 組 名	若者のふるさと体験を通じた誇りや愛着の醸成(363)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	若者が3市3町の魅力を知り、圏域への誇りや愛着を育む機会を設けるとともに、若者自身の手でその情報を拡散するなど圏域のPRを行う。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	連携事業数(件)【※累計】		—		10	
SDGs 17の目標	4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
圏域メリット	範囲 密度					

取 組 名	民間が主導する連携事業の推進(364)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	商店街活性化やまちづくりなど、様々な分野で民間が行う圏域市町連携の取組を支援し、賑わいの創出や圏域市町産品のPR等を行う。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市を中心としつつ、各市町と協力して実施する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	連携事業への出展回数(回)		—		5	
SDGs 17の目標	11 住み続けられる まちづくりを  17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
圏域メリット	範囲					

(7) 圏域内行政サービス効率化等の推進(37)

取 組 名	公共データの公開拡充と利活用促進(371)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	オープンデータ数の拡充及び国が示す推奨データセット数の拡充により、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	公開したオープンデータの ファイル数(件)【※累計】		1,048		1,550	
SDGs 17の目標	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  16 平和と公正を すべての人に 					
圏域メリット	規 模					

取 組 名	空き家対策及び公営住宅の管理等の共有化(372)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	松山圏域の3市3町が抱えている空き家対策及び公営住宅の管理等の課題解決に向けて連携する。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	担当者会議開催回数(回)		1		1	
SDGs 17の目標	11 住み続けられるまちづくりを 					
圏域メリット	範囲 規模					

取 組 名	実務研修員の受け入れ(373)			連 携 市 町	全 市 町	
取 組 概 要	様々な行政課題の解決と職員の人材育成のため、圏域市町間で実務研修員の受け入れを行う。					
概 算 費 用 (千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	計
	—	—	—	—	—	—
役 割 分 担 の 考 え 方	松山市が中心となって実施し、必要に応じて各市町との協議により決定する。					
費 用 分 担 の 考 え 方	関係市町と協議して決定する。					
成 果 指 標 (KPI)	指 標 名 (単位)		基 準 値 (R1年度)		目 標 値 (R7年度)	
	受入実績人数(人)		2		1	
SDGs 17の目標	8 働きがいも 経済成長も 					
圏域メリット	範囲 規模					